平成30年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要

国土交通省

・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示しています。

国土交通省の任務と組織等の概要

国土交通省の任務（国土交通省設置法第3条）

国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の整合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ること。

組織等　　年度末定員・・・ 58,479人

本省内部部局

- 大臣官房
- 総合政策局
- 国土政策局
- 土地・建設産業局
- 都市局
- 水管理・国土保全局
- 道路局
- 住宅局
- 鉄道局
- 自動車局
- 海事局
- 港湾局
- 航空局
- 北海道局
- 政策統括官
- 国際統括官

審議会等

- 審議会等

施設等機関

- 国土交通政策研究所
- 国土技術政策総合研究所
- 国土交通大学校
- 航空保安大学校

特別の機関

- 国土地理院
- 小笠原総合事務所
- 自転車活用推進本部
- 海難審判所

地方支分部局

- 地方整備局
- 北海道開発局
- 地方運輸局
- 地方航空局
- 航空交通管制部

外局

- 観光庁
- 気象庁
- 運輸安全委員会
- 海上保安庁

～政策評価について～

政策目標及び施策目標

○政策目標	
	○施策目標
○ 暮らし・環境	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
	3 総合的なバリアフリー化を推進する
	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
	5 快適な道路環境等を創造する
	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する
3 地球環境の保全	
	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う
○ 安全	
4 水害等災害による被害の軽減	
	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
	11 住宅・市街地の防災性を向上する
	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する
	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	15 道路交通の安全性を確保・向上する
	16 自動車事故の被害者の救済を図る
	17 自動車の安全性を高める
	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する
○ 活力	
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
	20 観光立国を推進する
	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
	23 整備新幹線の整備を推進する
	24 航空交通ネットワークを強化する
7 都市再生・地域再生の推進	
	25 都市再生・地域再生を推進する
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	
	26 鉄道網を充実・活性化させる
	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する
	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する
	29 道路交通の円滑化を推進する
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する
	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
	32 建設市場の整備を推進する
	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
	34 地籍の整備等の国土調査を推進する
	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する
	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る
○ 横断的な政策課題	
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
	37 総合的な国土形成を推進する
	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
	39 離島等の振興を図る
	40 北海道総合開発を推進する
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
	41 技術研究開発を推進する
	42 情報化を推進する
12 国際協力、連携等の推進	
	43 国際協力、連携等を推進する
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上	
	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

政策評価の詳細については、こちらのリンク先を参照してください。
http://www.mlit.go.jp/common/001266269.pdf

～各政策における事業概要～

1．少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の推進（政策にかかったコスト　541億円）

（概要）
・高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。
・住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ承継されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。

（成果事例）
・住宅ローン減税等の税制の特例措置により優良な持家の取得を促進した。
・住宅金融支援機構のフラット35Sにより、耐久性・可変性等の性能に優れた住宅の取得を金利の引下げで支援した。

2．良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現（政策にかかったコスト　350億円）

（概要）
・海洋汚染防止対策や干潟の再生等を実施することにより、良好な海洋・海岸・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成を図る。

（成果事例）
・港湾整備により発生する浚渫土砂や内陸部での最終処分場の確保が困難な廃棄物等を受け入れるため、海面処分場の計画的な整備を実施した。

3．地球環境の保全（政策にかかったコスト　112億円）

（概要）
・地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。

（成果事例）
・住宅・建築物の省エネルギー化を推進するため、省エネルギー等に係る先導的な技術を導入する住宅・建築物プロジェクト、既存建築物の省エネ改修の取組に対して支援した。

4．水害等災害による被害の軽減(政策にかかったコスト　2，571億円)

（概要）
・防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。
・洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。

（成果事例）
・都市における防災機能を強化し、安全で安心できる都市づくりを推進するため、帰宅困難者対策のための既存公園の防災機能強化や、震災時の避難地や防災拠点となる都市公園等の整備を行った。
・水害・土砂災害への対応として、河川改修や砂防堰堤の整備などのハード対策に加え、ハザードマップを活用した防災訓練などのソフト対策を実施した。

5．安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保(政策にかかったコスト　3，823億円)

（概要）
・車両安全対策を実施し自動車の安全性を向上させることにより、平成32年を目処に交通事故死者数を2，500人以下に減少させる。
・すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する。

（成果事例）
・子供・高齢者の安全対策，歩行者・自転車乗員の安全対策，大型車がからむ重大事故対策や，自動運転など新技術への対応を中心に車両安全対策を推進した。
・海難救助、海上災害への迅速な対応等のため、速力、捜索監視能力等の向上を図った巡視船艇・航空機の整備等を行った。

6．国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化（政策にかかったコスト　3，362億円）

（概要）
・国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等へのリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。
・国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。
・我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

（成果事例）
・欧米豪に向けたグローバルキャンペーンや東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたプロモーション等を実施するとともに、地域のインバウンド受入環境の整備や潜在的観光資源の開拓、観光資源の魅力向上等を行った。
・迅速かつ円滑な物流の実現等のため、三大都市圏環状道路等を中心とする根幹的な道路網を整備した。
・平成27年1月14日の政府・与党申合せの完成・開業目標時期での確実な開業に向け、着実に整備を進めた。

7．都市再生・地域再生の推進（政策にかかったコスト　271億円）

（概要）
・都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。

（成果事例）
・都市再生の喫緊の課題である大規模工場跡地の基盤整備や中心市街地等の基盤整備による街区再編□等を通じて、民間事業者等の都市再生への投資を誘導した。

8．都市・地域交通等の快適性、利便性の向上（政策にかかったコスト　944億円）

（概要）
・地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところにより維持・活性化を推進する。
・集約型都市構造を目指す都市において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。

（成果事例）
・離島航路の維持・改善を図り、民生の安定及び向上に資するため、平成30年度においては、離島航路事業者に対して離島航路補助（運営費等補助）等の支援を行った。
・自由通路・駅前広場等の交通結節点の整備や駅施設・駅前広場のバリアフリー化により公共交通の利便性向上を図り、都市内の公共交通機関に対する支援等を実施することで、都市交通の円滑化を推進するなど、都市・地域総合交通戦略の推進について支援した。

9．市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護（政策にかかったコスト　299億円）

（概要）
・建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。
・地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。

（成果事例）
・ 中堅中小建設企業が行う多能工育成・活用に向けた取組みに対する支援等を実施した。
また、ベトナム（平成30年9月）等において、我が国企業及び企業の有する技術をPRする会議等を開催した。
・市町村等が行う地籍調査について、大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化、インフラ整備の円滑化、民間都市開発の推進、所有者不明土地対策等に資するものを重点的に支援し、約800の市区町村において、正確な境界、面積等の土地に関する基礎的情報の整備等を推進した。

10．国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
（政策にかかったコスト 2兆4，430億円）

（概要）
・国土形成計画等の推進により多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る。
・国土政策上重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の特性を生かした自立的発展を図ることで、離島における定住の促進等を図る。
・国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。

（成果事例）
・国土形成計画に掲げられた「対流促進型国土」の形成に向け、国土審議会計画推進部会において調査審議を行ったほか、広域地方計画の着実な推進に向けた調査・検討を行った。
・離島等の振興に関しては、離島活性化交付金・奄美群島振興交付金により、離島における交流人口増加に向けた取組や奄美群島における観光振興等の取組が進められたほか、小笠原諸島振興開発事業費補助金により、小笠原諸島における産業振興や生活環境の改善等の取組が進められた。
・平成30年度においては、引き続き国土の位置・形状を定めるため、電子基準点網について安定的な運用管理を行った。また、国土に関する地図・空中写真等の地理空間情報を整備し、提供内容を充実させるとともに、その活用を推進した。

11．ICTの利活用及び技術研究開発の推進（政策にかかったコスト　345億円）

（概要）
・国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。

（成果事例）
・各重要インフラ分野の特性を踏まえ、各分野の安全基準等の見直しを行ったとともに、内閣官房、関係部局、事業者等と連携して、重要インフラにおけるIT障害時を想定した机上訓練を実施し、安全基準等に基づく対処要領や関係者間の連絡・調整要領について、関係者の習熟を図り、各プレイヤーの行動の適・不適を事後的に評価の上、成果報告書を取りまとめた。

12．国際協力、連携等の推進（政策にかかったコスト　15億円）

（概要）
・インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。
・良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。

（成果事例）
・国際協力・連携の実施にあたり、日ASEAN交通大臣会合（平成30年11月、タイ）等の多国間会議、日シンガポール交通次官級会合（平成31年3月、東京）等の二国間の会議を積極的に開催した。

13．官庁施設の利便性、安全性等の向上（政策にかかったコスト　131億円）

（概要）
・行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。

（成果事例）
・平成30年度予算において、建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設及び災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能を満たしていない官庁施設について、耐震化を推進した。

※上記各政策にかかったコストの金額は、国土交通省省庁別財務書類の業務費用計算書の費用を政策毎に配分した額を計上しております。
※概要及び成果事例については、代表例を記載しております。

政策別コスト情報とは

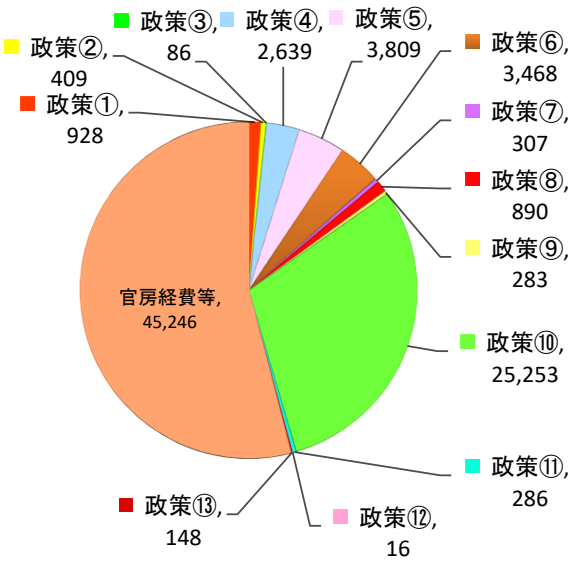
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務・事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産（負債）をストック情報として表示しています。ストック情報についてはP11を参照してください。

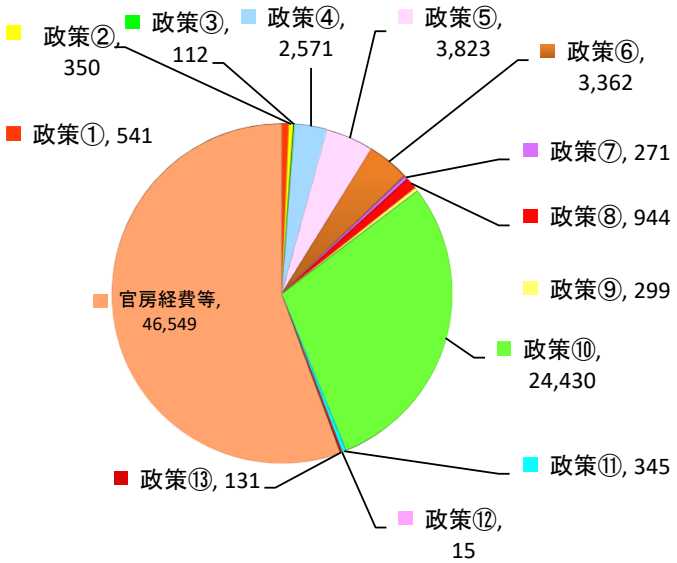
業務費用計算書については、P16も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

【平成29年度】



【平成30年度】（単位：億円）



83,773億円 ⇒ 83,749億円

▲24億円

凡例

政策①少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進
政策②良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現
政策③地球環境の保全
政策④水害等災害による被害の軽減
政策⑤安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
政策⑥国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
政策⑦都市再生・地域再生の推進
政策⑧都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
政策⑨市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
政策⑩国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
政策⑪ICTの利活用及び技術研究開発の推進
政策⑫国際協力、連携等の推進
政策⑬官庁施設の利便性、安全性等の向上

政策別コストの経費別内訳概要

【30年度政策別コスト情報　経費別内訳】

主な特色として、全体経費のうち、「補助金等」の割合が41%※と大きく、地方公共団体等が行う社会資本整備を総合的・一体的に支援する「社会資本整備総合交付金」等を計上している「10.国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備」が主な政策となっています。そのほか、公共用財産（海岸、治水、道路、港湾）等の「減価償却費」が44%※を占めています。

※パーセント表示は小数点以下切り捨てています。

（単位：億円）

区分	合計	経費											
		人件費	退職給付引当金等繰入額	空港等整備費等	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	他会計への繰入	庁費等	減価償却費	支払利息	資産処分損益	その他の業務費用
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	541	7	1	-	526	0	-	-	5	-	-	-	0
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	350	43	9	-	124	5	-	-	161	-	-	-	5
3. 地球環境の保全	112	2	0	-	108	0	-	-	1	-	-	-	0
4. 水害等災害による被害の軽減	2,571	393	81	-	1,926	8	-	-	138	-	-	-	22
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	3,823	1,424	284	14	377	12	120	0	1,456	-	-	-	134
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	3,362	300	67	514	2,179	1	129	0	111	-	30	-	26
7. 都市再生・地域再生の推進	271	12	2	-	250	0	-	-	5	-	-	-	0
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	944	73	15	-	725	2	2	-	116	-	-	-	7
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	299	50	8	-	106	5	73	-	49	-	-	-	4
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	24,430	250	49	-	24,050	5	-	-	65	-	-	-	9
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	345	64	12	-	22	2	187	-	53	-	-	-	2
12. 国際協力、連携等の推進	15	2	0	-	-	10	-	-	1	-	-	-	1
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	131	22	3	-	-	-	-	-	103	-	-	-	1
官房経費等	46,549	632	126	4	3,964	2	-	1	454	37,073	12	4,137	138
コスト計	83,749	3,281	664	533	34,364	58	513	1	2,723	37,073	43	4,137	356

※減価償却費は、各事業、政策単位で把握することが困難なため、「官房経費等」に一括計上しています。

【30年度政策別コスト情報　会計別内訳】

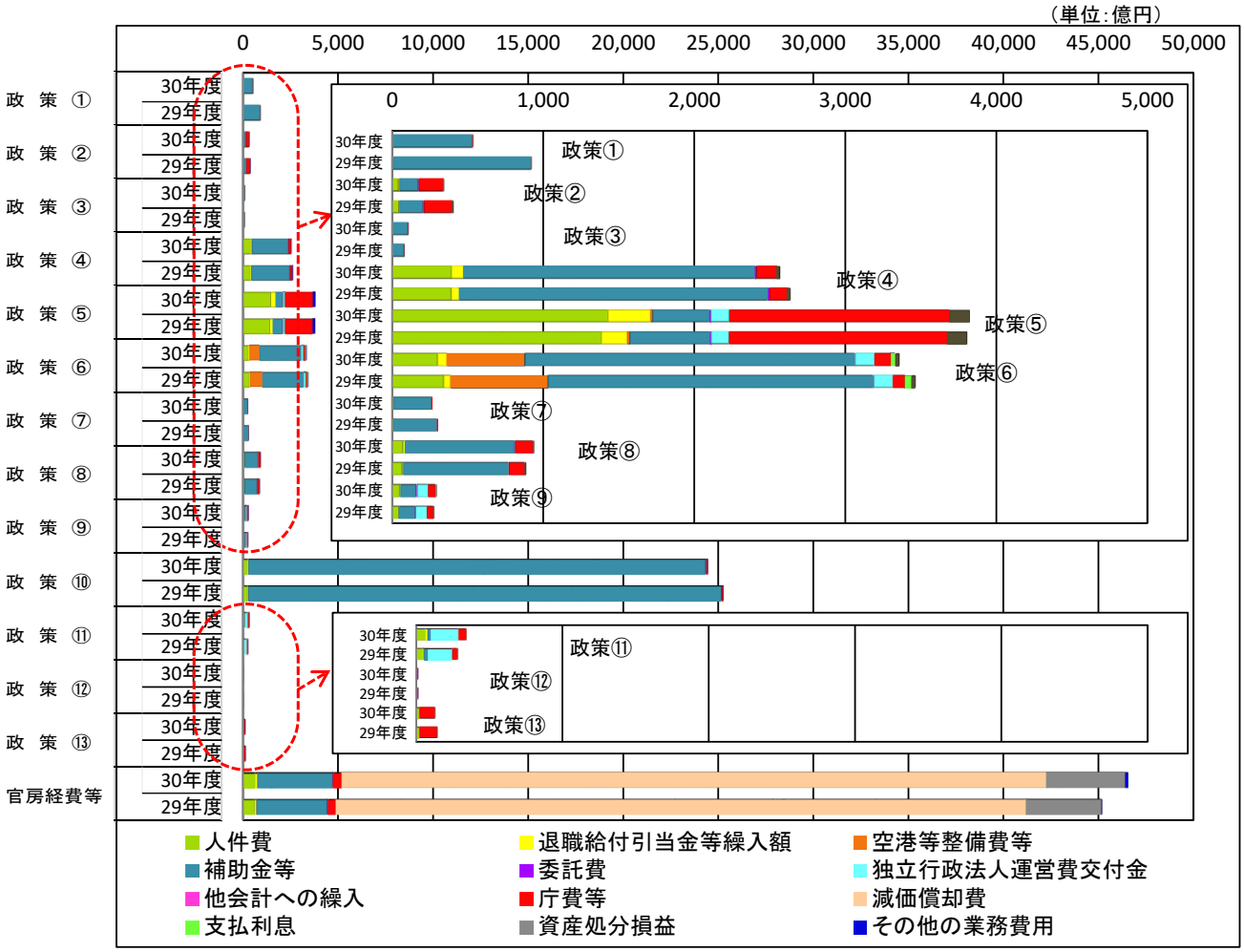
（単位：億円）

区分	一般会計	特別会計		相殺消去	政策別計
		自動車安全	東日本大震災復興		
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	540	−	0	−	541
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	340	8	0	−	350
3. 地球環境の保全	112	−	−	−	112
4. 水害等災害による被害の軽減	2,571	−	−	▲ 0	2,571
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	2,208	1,615	0	▲ 0	3,823
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	2,982	610	148	▲ 379	3,362
7. 都市再生・地域再生の推進	271	−	−	−	271
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	913	20	10	−	944
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	297	−	1	−	299
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	22,430	−	2,000	▲ 0	24,430
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	345	−	−	▲ 0	345
12. 国際協力、連携等の推進	15	−	−	−	15
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	131	−	−	−	131
官房経費等	44,034	1,089	1,427	▲ 2	46,549
コスト計	77,197	3,345	3,589	▲ 381	83,749

～政策別コストの経費別　前年度比較～

前年度に比べ増加額が最も大きいのは、政策⑪「ICTの利活用及び技術研究開発の推進」です。国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金の支出額の増加等によりコストも増加しています。

前年度に比べ減少額が最も大きいのは、政策⑩「国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備」です。社会資本整備総合交付金の支出額の減少等によりコストも減少しています。

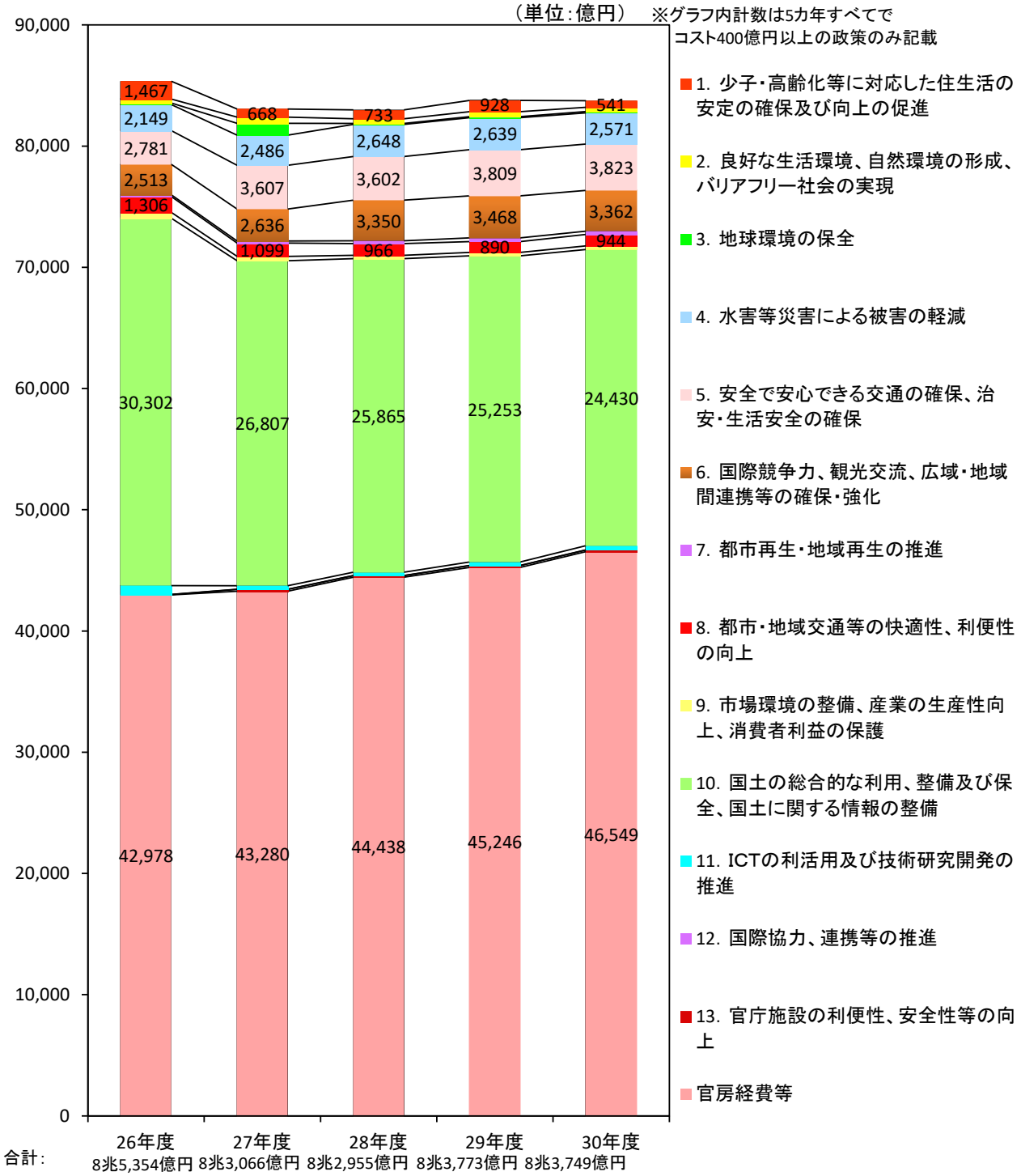


政策別コスト(29'−30')　（単位：億円）

区分	29年度	30年度	対前年度（増▲減）
政策①少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	928	541	▲ 387
政策②良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	409	350	▲ 59
政策③地球環境の保全	86	112	26
政策④水害等災害による被害の軽減	2,639	2,571	▲ 67
政策⑤安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	3,809	3,823	13
政策⑥国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	3,468	3,362	▲ 105
政策⑦都市再生・地域再生の推進	307	271	▲ 36
政策⑧都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	890	944	53
政策⑨市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	283	299	15
政策⑩国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	25,253	24,430	▲ 822
政策⑪ICTの利活用及び技術研究開発の推進	286	345	59
政策⑫国際協力、連携等の推進	16	15	▲ 1
政策⑬官庁施設の利便性、安全性等の向上	148	131	▲ 16
官房経費等	45,246	46,549	1,302
コスト計	83,773	83,749	▲ 23

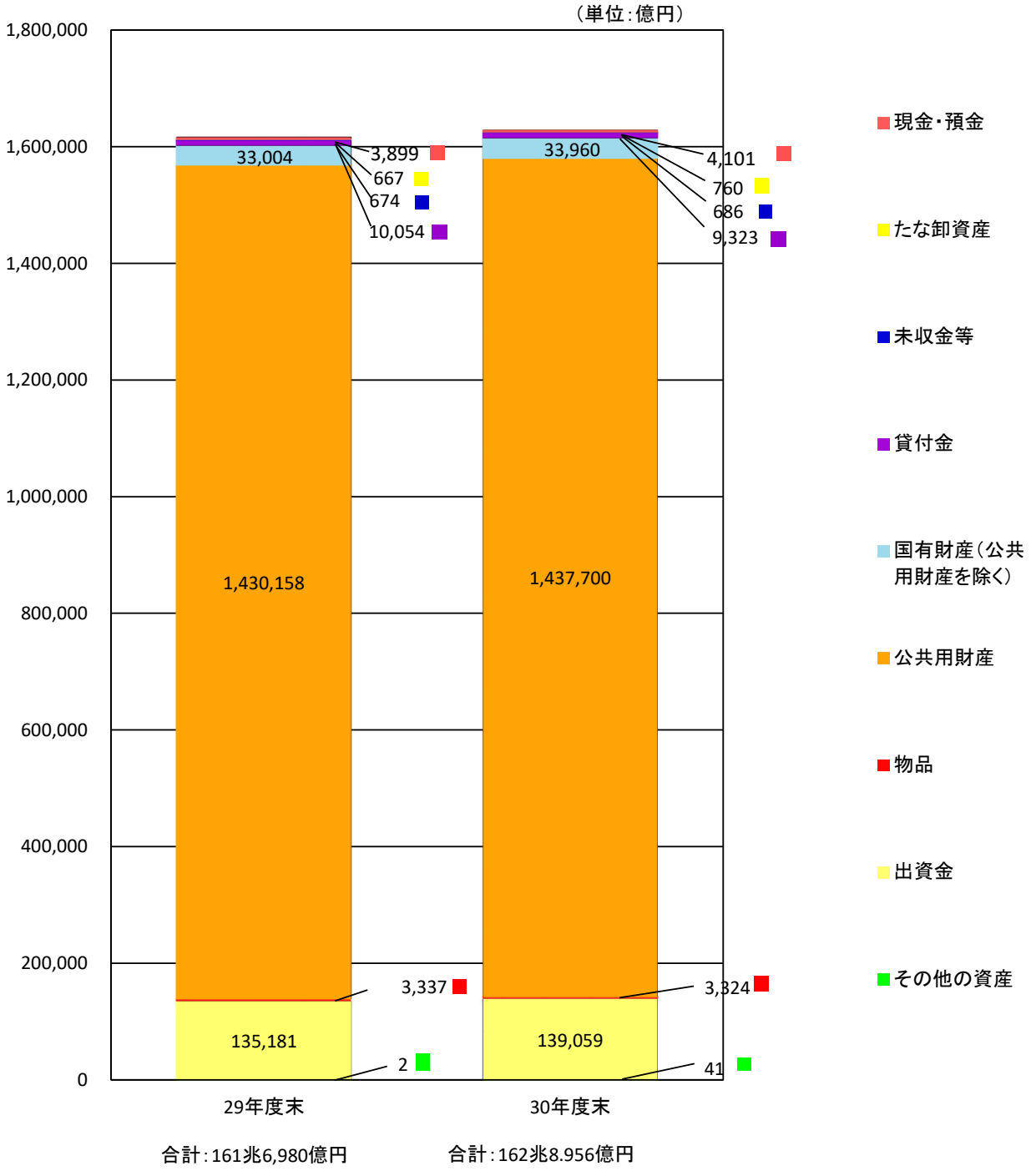
～政策別コストの経費別推移～

平成26年度からの5カ年の経費別推移で増減額が最も大きいのは、「10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備」です。平成26年度は防災・安全社会資本整備交付金等の増加により、増加となりましたが、平成27年度は、社会資本整備総合交付金や防災・安全社会資本整備交付金等の減少により、減少となっています。平成28、29年度は復興の進展により東日本大震災復興交付金等が減少となっています。平成30年度は社会資本整備交付金等が減少し、政策10の経費は減少傾向となっています。



～ストック情報の前年度比較～

○平成30年度末における、「資産合計」は、162.8兆円（前年度末比+1.1兆円）
　ここでは、資産ごとの前年度比較をグラフに表しています。詳細については、P14省庁別財務書類ストックの状況（貸借対照表）で説明しています。



省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、各省庁のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（平成30年度末）

（単位：十億円）

	前年度（平成30年3月31日）	30年度（平成31年3月31日）		前年度（平成30年3月31日）	30年度（平成31年3月31日）
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	389	410	未払金等	61	54
たな卸資産	66	76	賞与引当金	42	43
未収金等	67	68	借入金	572	533
貸付金	1,005	932	退職給付引当金	655	653
貸倒引当金	▲ 37	▲ 38	他会計繰戻未済金	10	7
有形固定資産	146,650	147,498	その他の負債	93	123
国有財産（公共用財産除く）	3,300	3,396			
公共用財産	143,015	143,770			
（うち公共用財産用地）	39,446	39,594			
（うち公共用財産施設）	103,246	103,905			
物品	333	332	負債合計	1,436	1,416
出資金	13,518	13,905	〈資産・負債差額の部〉		
その他の資産	37	42	資産・負債差額	160,261	161,479
資産合計	161,698	162,895	負債及び資産・負債差額合計	161,698	162,895

業務費用計算書（平成30年度）

（単位：十億円）

	前年度（自 平成29年4月 1日）（至 平成30年3月31日）	30年度（自 平成30年4月 1日）（至 平成31年3月31日）
人件費	324	328
退職給付引当金等繰入額	43	66
空港等整備費等	66	53
補助金等	3,560	3,436
委託費等	5	5
独立行政法人運営費交付金	48	51
他会計への繰入	2	0
庁費等	264	272
減価償却費	3,631	3,707
支払利息	5	4
資産処分損益	395	413
その他の業務費用	29	35
本年度業務費用合計	8,377	8,374

～省庁別財務書類(国土交通省)の概要～

国土交通省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（自動車安全特別会計、東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

〇貸付金には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上しています。
〇国有財産（公共用財産を除く）には、空港に係る用地等を計上しています。
〇公共用財産用地には、道路用地及び治水用地等を計上しています。
〇公共用財産施設には、道路施設及び治水施設等を計上しています。
〇出資金には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しています。

（負債）

〇未払金等には、ＰＦＩ事業者及び補助率差額等に係る未払金等を計上しています。
〇借入金には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上しています。
〇退職給付引当金には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上しています。

～業務費用計算書のポイント～

（費用）

〇人件費には、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当、児童手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しています。
〇補助金等には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上しています。
〇減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上しています。
〇資産処分損益には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上しています。

※業務費用計算書には、国の業務実施に伴い発生した費用を発生主義で計上しています。

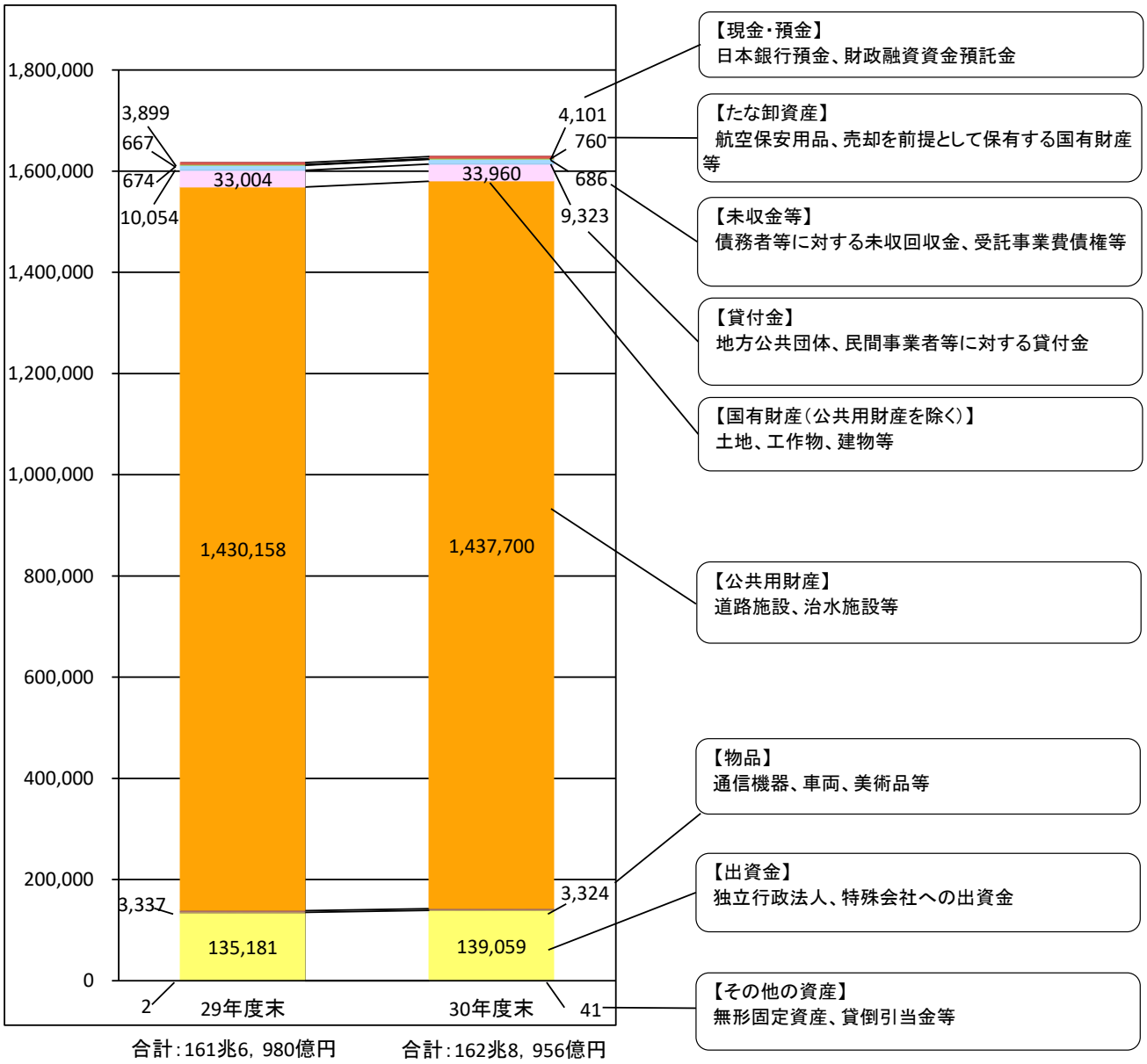
省庁別財務書類　ストックの状況（貸借対照表）

資　産（162兆8,956億円）

主な増減項目について（前年度末比+1兆1，976億円）

- 出資金　13兆9，059億円　（前年度末比+3，878億円）
  - ･･･(独)日本高速道路保有･債務返済機構への出資金の増　+5,036億円　等
- 公共用財産　143兆7,700億円　（前年度末比+7，541億円）
  - ･･･道路施設、治水施設等の公共用財産施設の増　+6,584億円　等
- 現金･預金　4，101億円　（前年度末比+202億円）
  - ･･･政府預金（日本銀行預金）　+269億円、財政融資資金預託金　▲66億円
- 貸付金　9，323億円　（前年度末比▲731億円）
  - ･･･地方道路公社、（独）日本高速道路保有･債務返済機構に対する貸付金の回収による減　▲324億円　等

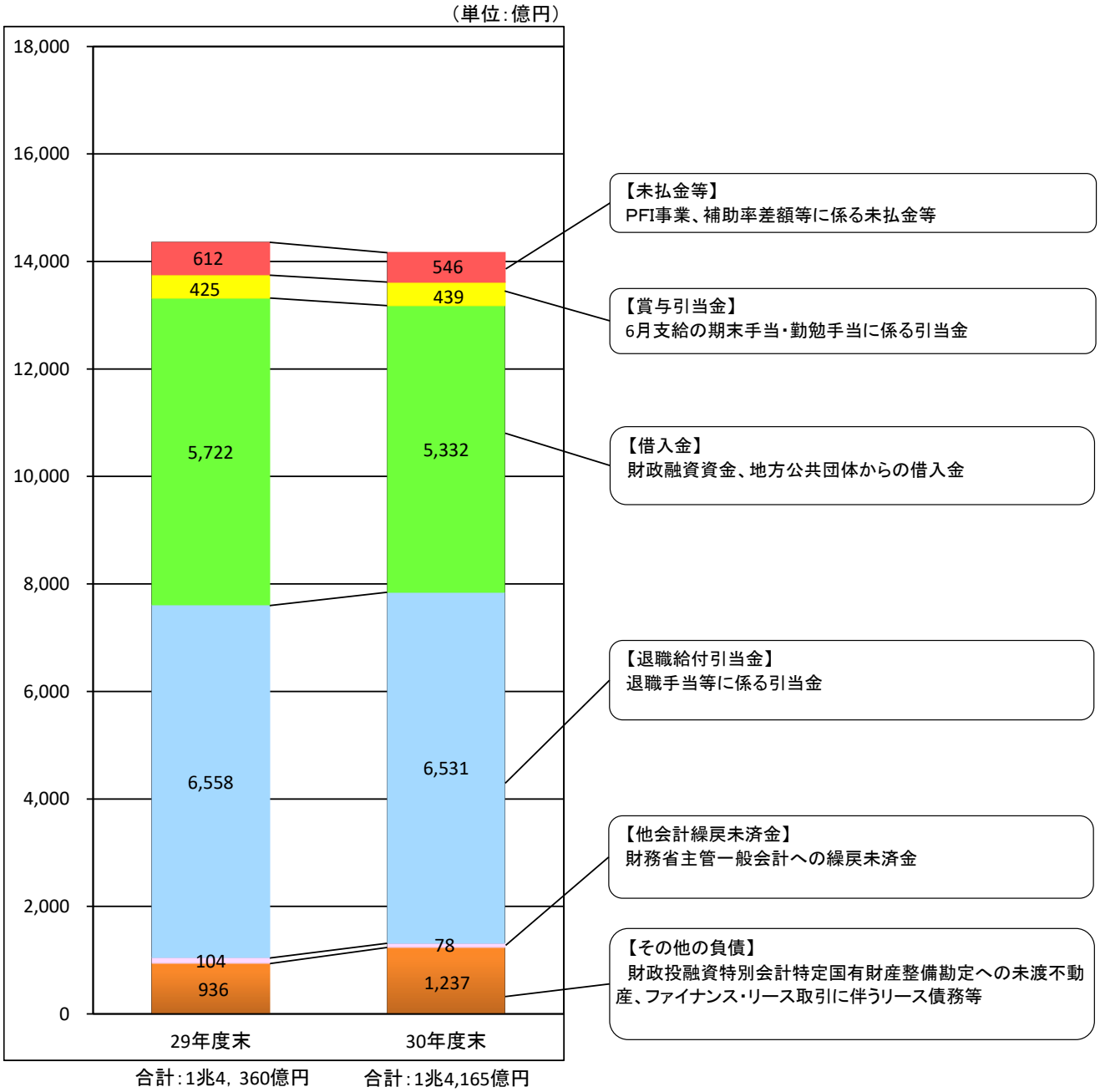
（単位：億円）



負　債（1兆4,165億円）

主な増減項目について（前年度末比▲195億円）

- 借入金　5,332億円　（前年度末比▲389億円）
  - ・・・東京国際空港に係る借入金の償還による減　等
- 退職給付引当金　6,531億円　（前年度末比▲27億円）
  - ・・・退職者の増加による減　等

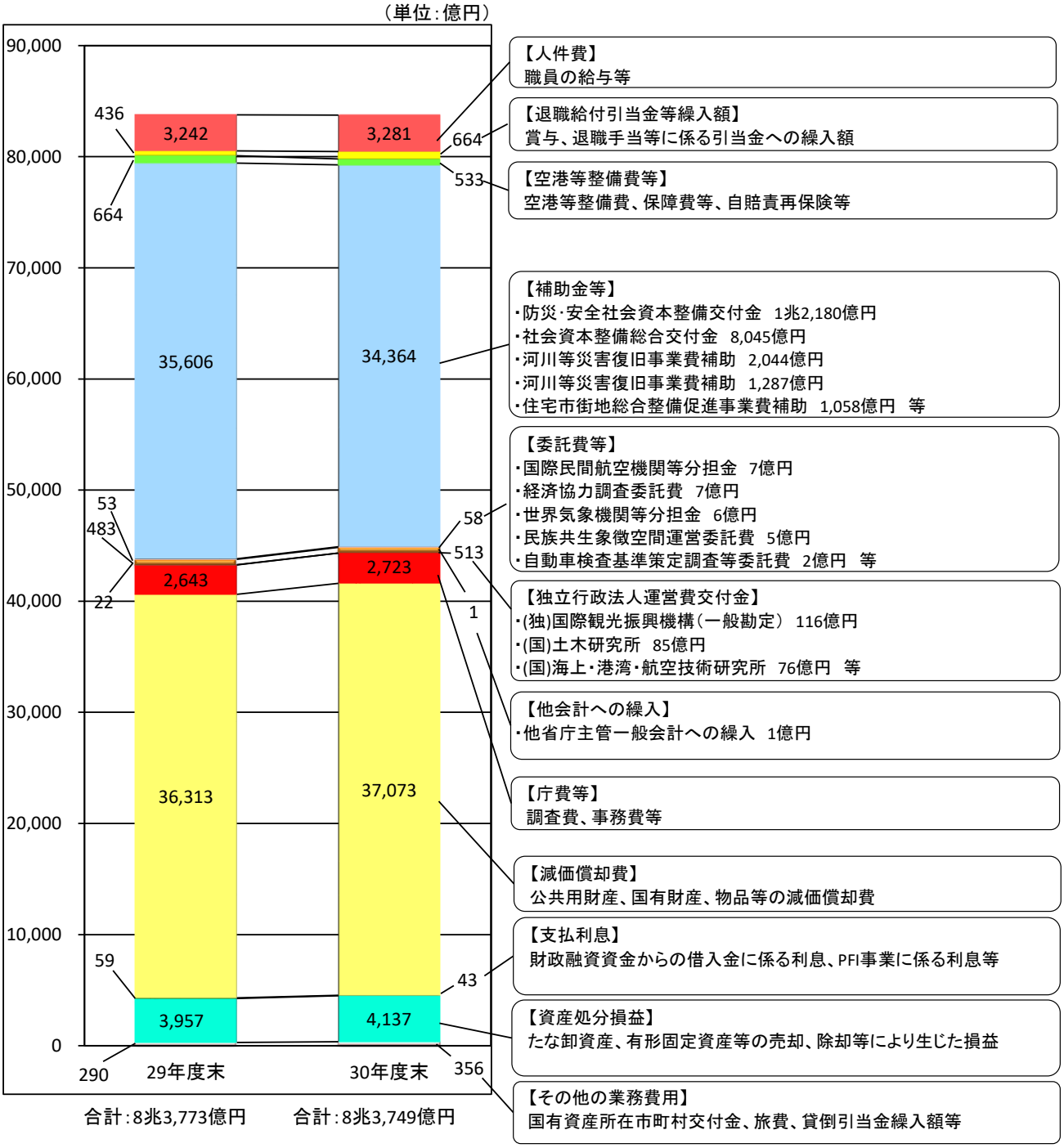


省庁別財務書類　フローの状況(業務費用計算書)

費用（8兆3,749億円）

主な増減項目について（前年度比+23億円）

- ・減価償却費　3兆7，073億円　（前年度比+759億円）
  - ・・・公共用財産の減価償却費　+733億円、物品の減価償却費　+48億円　等
- ・補助金等　3兆4，364億円　（前年度比▲1，242億円）
  - ・・・被災地域の復興地域づくりを支援する「東日本大震災復興交付金」　▲128億円　等



（参考）省庁別連結財務書類について

省庁別連結財務書類は、省庁別財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結したものであり、参考情報として作成・公表しています。

連結貸借対照表（平成30年度末）

（単位：十億円）

	前年度（平成30年3月31日）	30年度（平成31年3月31日）		前年度（平成30年3月31日）	30年度（平成31年3月31日）
＜ 資産の部 ＞			＜ 負債の部 ＞		
現金・預金	3,423	4,461	未払金等	1,641	1,760
有価証券	1,813	1,792	債券	48,248	49,063
たな卸資産	742	688	借入金	23,756	23,389
未収金等	1,372	1,552	退職給付引当金	1,067	1,049
貸付金	27,392	27,588	その他の引当金	732	635
破産更生債権等	352	321	他会計繰戻未済金	10	7
割賦債権	2,793	2,649	その他の負債	1,714	1,907
貸倒引当金	▲ 259	▲ 242			
有形固定資産	214,248	215,475			
国有財産等（公共用財産を除く）	24,613	25,077			
公共用財産	187,905	188,648			
（うち公共用財産用地）	48,764	49,052			
（うち公共用財産施設）	135,647	137,059			
物品等	1,729	1,749			
無形固定資産	561	566	負債合計	77,172	77,814
出資金	96	94	＜ 資産・負債差額の部 ＞		
その他の資産	55	55	資産・負債差額	175,418	177,190
資産合計	252,591	255,004	負債及び資産・負債差額合計	252,591	255,004

連結業務費用計算書（平成30年度末）

（単位：十億円）

	前年度（自 平成29年4月01日）（至 平成30年3月31日）	30年度（自 平成30年4月01日）（至 平成31年3月31日）
人件費	459	466
退職給付引当金等繰入額	71	93
売上原価	1,889	3,368
空港等整備費	64	52
補助金等	3,339	3,247
委託費等	5	15
他会計への繰入	2	0
庁費等	229	269
減価償却費	5,040	5,143
支払利息等	836	746
その他の業務費用	1,838	1,841
本年度業務費用合計	13,776	15,243

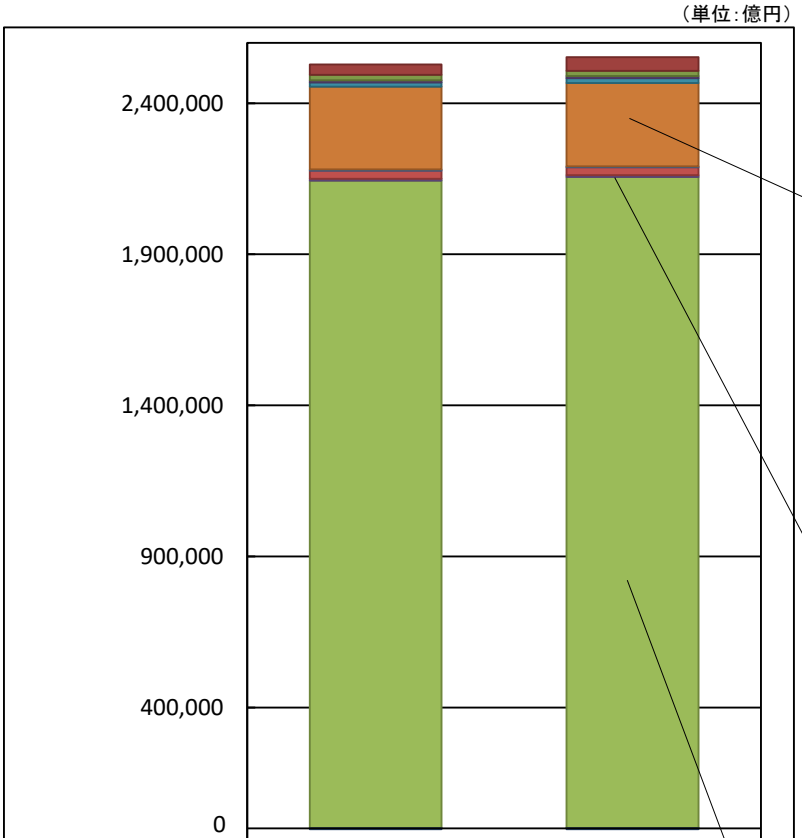
省庁別連結財務書類ストックの状況（貸借対照表）

資産（255兆49億円）

主な増減項目について（対前年度末比：＋2兆4,134億円）

- 現金・預金　4兆4,617億円（前年度末比：＋1兆386億円）
  - ・・・（独）日本高速道路保有・債務返済機構における、現金・預金の増　等
- 公共用財産　188兆6,485億円（前年度末比：＋7,431億円）
  - ・・・（独）日本高速道路保有・債務返済機構における、公共用財産の増　等
- 割賦債権　2兆6,494億円（前年度末比：▲1,441億円）
  - ・・・（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構における、割賦債権の減　等

（単位：億円）



	29年度末	30年度末
現金・預金	34,230	44,617
有価証券	18,134	17,928
たな卸資産	7,426	6,889
未収金等	13,721	15,525
貸付金	273,923	275,881
破産更生債権等	3,522	3,210
割賦債権	27,935	26,494
貸倒引当金	▲ 2,591	▲ 2,423
無形固定資産	5,618	5,666
有形固定資産	2,142,482	2,154,756
出資金	960	949
その他の資産	550	551
	合計：252兆5,914億円	合計：255兆49億円

～主な科目の内訳～

【貸付金】
- （独）住宅金融支援機構　231,975億円
- （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　36,056億円
- 国土交通省　9,323億円

等

【割賦債権】
- （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　□　21,231億円
- （独）水資源機構　3,287億円

等

【有形固定資産】

○国有財産等　250,777億円
- （独）都市再生機構　118,002億円
- （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　□　59,859億円

等

○公共用財産　1,886,485億円
- 国土交通省　1,437,700億円
- （独）日本高速道路□保有・債務返済機構　400,636億円

等

○物品等　17,494億円
- （独）日本高速道路保有・債務返済機構　8,077億円
- 国土交通省　3,324億円

等

負債 （77兆8,145億円）

主な増減項目について（対前年度末比：＋2,575億円）

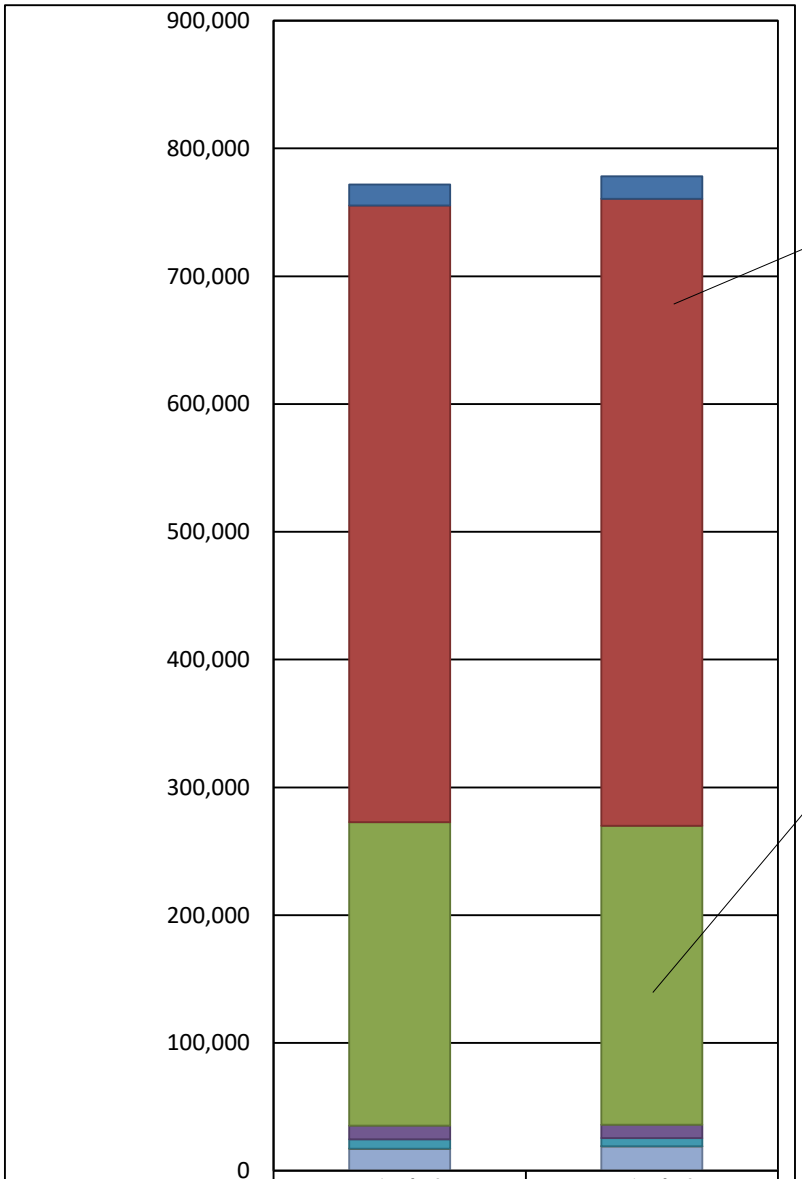
・債券　　49兆637億円 （前年度末比：＋8,148億円）

・・・（独)住宅金融支援機構における、債券の発行による増　等

・借入金　　23兆3,898億円 （前年度末比：▲3,668億円）

・・・（独)住宅金融支援機構における、財政融資資金借入金の償還による減　等

（単位：億円）



	29年度末	30年度末
未払金等	16,418	17,606
債券	482,489	490,637
借入金	237,567	233,898
退職給付引当金	10,677	10,494
その他の引当金	7,326	6,358
他会計繰戻未済金	104	78
その他の負債	17,145	19,071
	合計：77兆1,728億円	合計：77兆8,145億円

～主な科目の内訳～

【債券】

・（独）日本高速道路□保有・債務返済機構
253,919億円

・（独）住宅金融支援機構
183,004億円

・（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　□
14,511億円

等

【借入金】

・（独）都市再生機構
97,535億円

・（独）住宅金融支援機構
45,650億円

・（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　□
45,631億円

等

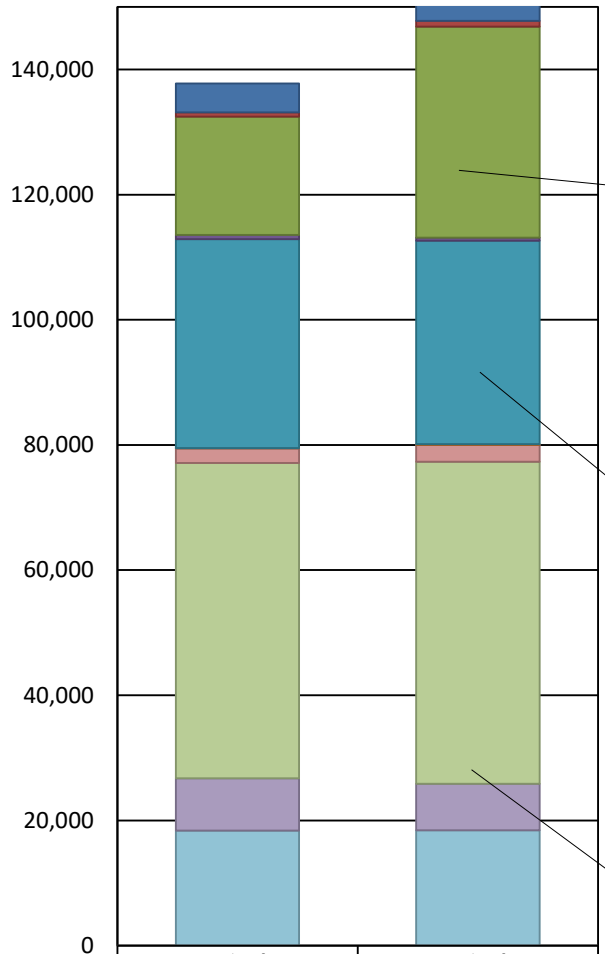
省庁別連結財務書類　フローの状況（業務費用計算書）

費用　（15兆2,437億円）

主な増減項目について（対前年度比：+1兆4,669億円）

- 売上原価　　3兆3,681億円　（前年度比：+1兆4,781億円）
  - ・・・（株）東日本高速道路における、売上原価の増　等
- 補助金等　　3兆2,470億円　（前年度比:▲925億円）
  - ・・・ 国土交通省における、社会資本整備総合交付金の減　等

（単位：億円）



	29年度	30年度
人件費	4,596	4,665
繰入額	711	935
売上原価	18,899	33,681
空港等整備費	645	520
補助金等	33,395	32,470
委託費等	50	153
他会計への繰入	22	1
庁費等	2,294	2,699
減価償却費	50,400	51,433
支払利息等	8,369	7,465
その他の業務費用	18,381	18,410

合計：13兆 7,767億円　　合計：15兆 2,437億円

～主な科目の内訳～

【売上原価】

- （株）東日本高速道路　18,469億円
- （株）中日本高速道路　13,586億円
- （株）西日本高速道路　9,846億円
- （株）首都高速道路　3,718億円

等

【補助金等】

- 国土交通省　34,364億円
- （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　□　270億円

等

【減価償却費】

- 国土交通省　37,073億円
- （独）日本高速道路□保有・債務返済機構　9,852億円
- （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　□　2,040億円

等

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。
なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』(以下、「連結対象法人」という。)とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断しています。
また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、連結対象法人に固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結しています。

○連結の際の具体的な会計処理例
国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていますが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていません。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行ったうえで、連結対象法人への出資金や運営費交付金等の相殺消去を行っています。

※平成30年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○特殊会社　8法人
- 新関西国際空港株式会社
- 成田国際空港株式会社
- 東日本高速道路株式会社
- 中日本高速道路株式会社
- 西日本高速道路株式会社
- 首都高速道路株式会社
- 阪神高速道路株式会社
- 本州四国連絡高速道路株式会社

○独立行政法人 15法人
- 国立研究開発法人土木研究所
- 国立研究開発法人建築研究所
- 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
- 独立行政法人海技教育機構
- 独立行政法人航空大学校
- 独立行政法人自動車技術総合機構
- 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 独立行政法人国際観光振興機構
- 独立行政法人水資源機構
- 独立行政法人自動車事故対策機構
- 独立行政法人空港周辺整備機構
- 独立行政法人都市再生機構
- 独立行政法人奄美群島振興開発基金
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- 独立行政法人住宅金融支援機構

合　　計　23 法人